



歳入は、
歳入は、
民生費が21・5%
自主財源比率57・0%

歳入は、その性質から自主財源と依存財源に区分されます。自主財源は、地方自治体が自主的に収入可能な財源のことで、主なものとして、市民税や固定資産税などの「市税」のほか「分担金及び負担金」、「使用料及び手数料」などがあります。依存財源は、国や県により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入のことで、「地方交付税」や「国（県）支出金」、「市債」などがあります。今年度の自主財源の割合が、57・0%となっています。

平成15年度歳入予算の状況

【解説】

「市税」は、2億円減額のうち、固定資産税が1億3,116万円占めています。また、景気低迷により個人市民税の減収が見込まれるものの、法人市民税については、全国的に大幅な減収傾向にある中であって、前年度当初と同額を計上するなどにより、市税全体で70億円を計上。

「地方譲与税」は、自動車重量譲与税の譲与割合が現行の1/4から1/3に引き上げられることにより微増となっています。

「地方交付税」は、臨時財政対策債の発行へ振り替えるなど、国の出口ベースで対前年度比7・5%の減少が見込まれていますが、福祉関連経費の増加などで対前年度比2億5,000万円増の27億円を計上しました。

「市債」は、臨時財政対策債8億5,000万円を含め、13億7,540万円を計上しましたが、交付税措置のある有利な起債を活用します。

が、自主財源にあたります。→

科 目	平成15年度	平成14年度	差引増減額	伸び率
市 税	700,000	720,000	-20,000	-2.8
地方譲与税	24,000	23,000	1,000	4.3
利子割交付金	4,000	14,000	-10,000	-71.4
地方消費税交付金	42,000	42,000	0	0.0
ゴルフ場利用税交付金	5,200	5,000	200	4.0
自動車取得税交付金	13,500	15,300	-1,800	-11.8
地方特例交付金	25,000	25,000	0	0.0
地方交付税	270,000	245,000	25,000	10.2
交通安全対策特別交付金	850	900	-50	-5.6
分担金及び負担金	56,497	70,285	-13,788	-19.6
使用料及び手数料	25,413	25,809	-396	-1.5
国庫支出金	92,788	101,140	-8,352	-8.3
県支出金	75,389	81,341	-5,952	-7.3
財産収入	4,332	3,809	523	13.7
寄 附 金	1	1	0	0.0
繰 入 金	41,694	63,938	-22,244	-34.8
繰 越 金	33,000	33,000	0	0.0
諸 収 入	53,796	52,147	1,649	3.2
市 債	137,540	108,930	28,610	26.3
合 計	1,605,000	1,630,600	-25,600	-1.6

単位：万円・%